

平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 アクモス株式会社
コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 飯島 秀幸
(氏名) 中川 智章
TEL 03-5217-3121
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	4,003	11.9	△131	—	△128	—	△298	—
26年6月期	3,578	34.7	20	—	23	—	△9	—

(注) 包括利益 27年6月期 △288百万円 (—%) 26年6月期 △6百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	△30.79	—	△22.6	△5.0	△3.3
26年6月期	△0.97	—	△0.6	1.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 ー百万円 26年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	2,645	1,208	44.2	120.53
26年6月期	2,503	1,506	58.9	152.08

(参考) 自己資本 27年6月期 1,169百万円 26年6月期 1,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	139	4	256	1,476
26年6月期	150	△63	△5	1,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	1.00	1.00	9	—	0.7
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,800	△5.1	65	—	60	—	30	—	3.09

(注) 第2四半期(累計)の予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年6月期	10,215,400 株	26年6月期	10,215,400 株
27年6月期	515,900 株	26年6月期	515,900 株
27年6月期	9,699,500 株	26年6月期	9,699,500 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	2,678	19.8	△175	—	△162	—	△281	—
26年6月期	2,235	6.8	9	△13.2	23	△25.1	21	△32.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	△29.02	—
26年6月期	2.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年6月期	2,176	—	1,194	54.9	—	—	123.14	
26年6月期	2,056	—	1,483	72.1	—	—	152.93	

(参考) 自己資本 27年6月期 1,194百万円 26年6月期 1,483百万円

2. 平成28年6月期の個別業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	
通期	2,400	△10.4	40	—	35	—	3.61	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
7. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日、以下「当期」という。)における我が国経済は、新興国経済の成長鈍化などマイナス要因はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加により、緩やかな回復傾向が見られました。

当社グループの情報技術事業においては、IT投資の回復に伴いシステムの再構築や統合、クラウドへの移行等の需要が増加し、回復傾向が継続しておりますが、案件増に対応する技術者の確保が困難で、採用環境が厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループでは前期から開始した3ヵ年の中期経営計画の2年度目として、前連結事業年度の年度テーマ「再生」に基づき取り組みを始めた施策を引き続き実行するとともに、当期の年度テーマである「成長」を目指す基本方針の下、グループ各社が連携し積極的な戦略展開を行なってまいりました。

当期の売上高は消防通信指令システムの納品があったこと等により4,003百万円(前期は売上高3,578百万円、前期比11.9%増)となりました。しかし、消防通信指令システムの案件に係る損失が発生したことから営業損失131百万円(前期は営業利益20百万円)、同様の理由により経常利益は経常損失128百万円(前期は経常利益23百万円)、当期純損失は298百万円(前期は当期純損失9百万円)となっております。

各事業セグメントにおける状況は次のとおりです。

(ITソリューション事業)

当期の年度テーマである「成長」を目指し、成長分野のクラウド構築やタブレット開発等の技術レベル向上のため、助成金を活用した社員の研修や社内勉強会を実施してまいりました。当社の事業所がある首都圏及び茨城地区では顧客の需要に対応した技術者の確保が難しくなっていることから、受注案件拡大のため社員の技術レベル向上を図るとともに、採用活動の強化と、協力会社の開拓を進めております。

当社では首都圏を主要市場としてクラウドサービスやモバイルサービスの展開をするため、提案型営業展開を行っているソリューション統括センターに当期より首都圏センターを新設致しました。成長分野のサービスの提供、ITベンダー等との協業による顧客開拓等、首都圏の営業体制を構築致しました。クラウドサービスについては、SYMPROBUS Cloud(シンプロバスクラウド)とサービス名称を統一し、文書管理サービス等アプリケーションメニューをリリース致しました。茨城地区で展開しております地方公共団体向けグループウェアの共同化の案件では参加自治体が増え、規模が拡大しております。

当社が開発を行っておりました消防通信指令システムの複数案件において、工程・仕様変更による不採算案件が発生いたしました。平成27年3月末の納品後においても現地対応業務の長期化、消防指令システムと車両動態管理システムとの連携にかかる障害やその他の不具合対応により損失が拡大いたしました。平成27年7月以降に発生する見込みの費用についても119百万円を製品保証引当金として製造原価に計上しております。

ASロカス株式会社では、利益を重視した受注活動や開発、制作現場のPM(プロジェクトマネージャー)を支援するPMOの充実にも取り組みました。当期の業績においては、本年が国勢調査の年に当たることから統計調査システムや関連業務の受注が増加したこと、社団法人、地方公共団体、大手コンサルタント会社、林業メーカーと共同で提案を行うなど、自社のソリューションを中心としたビジネス展開による成果、消防指令システムに係る当社との取引等により売上高は前期より10.2%増加しました。平成27年6月には、マーケティング活動としてLocation Business Japanへ当社と共同で出展を行い、GISやタブレット等の活用による顧客の業務課題対応ソリューションの開発を進めております。

ACMOSソーシングサービス株式会社では、企業向けのシステム開発、運用案件が堅調に推移いたしました。病院内情報システムの運用については事業拡大のため、人材の採用と教育に注力してまいりました。人材教育面では特に医療情報技師の資格取得支援に注力し、医療関係の運用案件の受注拡大を進めております。又、他社とのアライアンスによる受注を獲得し、当期末においては関東地区の一都四県で10病院での運用を行っております。

ITソリューション事業の売上高は3,760百万円(前期は3,243百万円、前期比15.9%増)、営業損失99百万円(前期は営業利益32百万円)となっております。

(ITサービス事業)

株式会社エクスカルは、規格認証サービスの需要低下により厳しい事業環境が続いております。Ethernet規格に対応した電気計測サービスの開始、スマートハウス向け通信プロトコルであるECHONET Lite関連のサービス展開を進めており、平成27年3月にはUSB3.0 Embedded Host の認証試験、プレテスト、技術サポート等の関連サービスを

開始いたしました。しかし、規格認証でのリピート受注案件の失注があり、第三者検証についても単発の案件の受注に留まっております。売上高は前期比34.0%減、営業損失も11百万円増加いたしました。

株式会社ジズスタッフは、新規に採用した従業員の業務レベル向上と戦力化のため教育を進めるとともに、ターゲットを明確にした営業戦略により受注活動を進めました。営業体制の再構築も進めておりますが、当期では新規顧客の受注獲得が少なく、また全般的に小規模の案件が多くなったことから売上高は前期比7.5%減少いたしました。従業員の採用による費用が増加したこともあり、営業利益は前期比52.4%減少いたしました。

I T サービス事業の売上高は364百万円(前期は431百万円、前期比15.6%減)、営業損失0百万円(前期は営業利益28百万円)となっております。

(今後の見通し)

I T ソリューション事業では、当期は「成長」をテーマに、既存事業の収益力強化と、成長分野の取り込みによる収益力の回復により、事業の再生と成長を図ってまいりました。来期は「創造」をテーマに、潜在需要の掘り起こしによる顧客の創造と時流に適合した新サービスの創出により事業の拡大を図ってまいります。また、全員参加型のマネジメント体制(A-WING)を整備し、次世代のリーダーの成長を図ってまいります。

I T サービス事業のうち、I T 製品の検証サービス分野は、国内電機メーカーを中心としたコンシューマ製品が主な対象であります。国内のお客様の事業環境が厳しい状況が続いており、製造も海外移転が進んでおります。来期は固定費の削減により赤字体質からの脱却と、事業の見直しを進め収益力の回復を図ってまいります。情報処理サービス分野では、社員教育を進めて業務知識と技術スキルを強化し、受注の拡大を図ってまいります。また、E A P (Employee Assistance Program : 従業員支援プログラム)など国の政策により需要が見込まれる分野において業界専門企業との連携を図り、新規顧客の開拓を行ってまいります。営業面でも、業務別のWEBサイトからの問い合わせと営業担当者のPUSH型営業を組み合わせ営業力を強化してまいります。

次期の連結業績に対する見通しは次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成28年6月期
売上高	3,800
営業利益	65
経常利益	60
親会社株主に帰属する 当期純利益	30

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

I. 資産

当期末の総資産は前期末に比べ142百万円増加し、2,645百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少40百万円、無形固定資産の減少128百万円(のれんの償却59百万円を含む)、の一方で、現金及び預金の増加306百万円があったことによるものです。

II. 負債

当期末の負債は前期末に比べ440百万円増加し、1,437百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少58百万円、受注損失引当金の減少34百万円の方、買掛金の増加96百万円、製品保証引当金の増加119百万円、短期借入金の増加333百万円があったことによるものです。

III. 純資産

当期末の純資産は前期末に比べ298百万円減少し、1,208百万円となりました。主な理由は、当期純損失298百万円、配当金9百万円、少数株主持分の増加7百万円等があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は前年同期と比べ、399百万円増加し、1,476百万円となりました。

各キャッシュフローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、139百万円の収入(前期は150百万円の収入)となりました。これは主に、

税金等調整前当期純利益△245百万円、売上債権の増加△45百万円の一方で、減価償却費91百万円、のれん償却費59百万円、減損損失31百万円、ソフトウェア評価損53百万円、製品保証引当金の増加119百万円の資金の支出を伴わない費用によるもの及び仕入債務の増加96百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の収入(前期は63百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の解約による収入92百万円の一部で、有形固定資産の取得による支出30百万円、無形固定資産の取得による支出56百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、256百万円の収入(前期は5百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額333百万円、長期借入金の純減額58百万円、配当金の支払10百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率	64.7	68.1	64.4	58.9	44.2
時価ベースの自己資本比率	28.4	39.8	70.3	66.6	75.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	224.5	421.2	193.3	140.5	349.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.8	11.8	25.6	29.6	22.2

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様等当社のステークホルダーの皆様に対する利益還元策を重要な政策として認識し、企業価値の向上につとめております。また、株主の皆様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資確保のための収益力向上を図り、財政基盤の強化に努め、当社個別の当期純利益に対する配当性向30%を目標に連結業績を勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の個別業績は当期純損失281百万円、連結業績については連結当期純損失298百万円となりました。

当期の剰余金の配当については、当期の利益剰余金がマイナスとなり配当が不可能となったことから、誠に遺憾ながら無配と致します。詳細は、平成27年8月4日付「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。なお、来期の配当は、業績と今後の内部留保の必要性を総合的に勘案して決定いたしますが、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 経営環境の変動に係るリスク

当社グループの主要事業は、景気動向等経済環境の変化による顧客企業の情報化投資の変動の影響を受けやすい傾向があり、顧客企業の景況感の変化が業績に対し影響を与える可能性があります。

② 特定事業分野の顧客に対する売上依存度に係るリスク

当社のITソリューション事業については、特定の総合電機メーカー及びそのグループ企業の顧客に売上が集中しております。業種は分散しておりますが、顧客企業の業績や契約内容の変更などにより売上高が変動するリスクがあります。

③ 契約の解除、中途解約に係るリスク

当社グループでは、小口から大口の契約まで様々な規模の業務を行っておりますが、特に大口の契約においては、契約期間の途中で何らかのトラブルが発生したことにより契約の解除又は解約となった場合、当初予定していた収益を獲得することができない、又は当該契約業務にかかった経費の回収ができない等業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報漏えい、個人情報の保護に係るリスク

当社グループにおいては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けており、また、多くの個人情報の取扱いをともなう事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏えいや個人情報の流失等の事象が生じた場合には補償等の問題が生じる可能性があります。

⑤ 余剰人員、待機人員の発生に係るリスク

当社グループ各社は、正社員を中心とした技術スタッフにより業務を行っております。受注量が大きく減少した場合には、適正な業務の割り当てを行うことができない社員が、余剰人員、待機人員となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業の推進者、各グループ会社の経営者に係るリスク

当社グループでは、各会社の規模が小さく、経営者や特定の事業又は業務の推進者に業務が集中する傾向にあり、経営者や事業の推進者にかかわるリスクがあります。

⑦ 労務上の課題に係るリスク

当社グループ各社とも、労働基準法を遵守し、適正な労働条件の整備を行っております。組織再編等に伴い、希望退職の募集や配置転換、雇用契約内容の変更等を行う場合があります。労務上の問題については労使で協議して解決にあたりますが、場合によっては従業員との間に紛争や訴訟等が生じる可能性があります。

⑧ 事業投資及び子会社株式の評価に係るリスク

当社グループでは、グループシナジーのある事業への投資を今後も継続してまいります。投資先企業の業績が計画を下回った場合には、のれん償却額などの経費が収益性に影響を与える場合があります。また、投資先企業に係る子会社株式、投資有価証券、のれんについて減損損失の適用対象となった場合には、これら資産の評価切り下げにより損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害、事故に関するリスク

当社グループの事業所周辺で地震、風水害等の自然災害や、事故が発生した場合、資産の被災や交通事情の悪化による出勤困難等により業務の遂行が困難となる可能性があります。

また、自然災害や事故の発生に伴い、水道の断水や電力供給量の低下による停電等が起こる可能性があります。特に、当社グループの事業はシステム運用等で安定した電力供給に依存しており、停電が発生した場合には業務に大きな支障をきたす恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

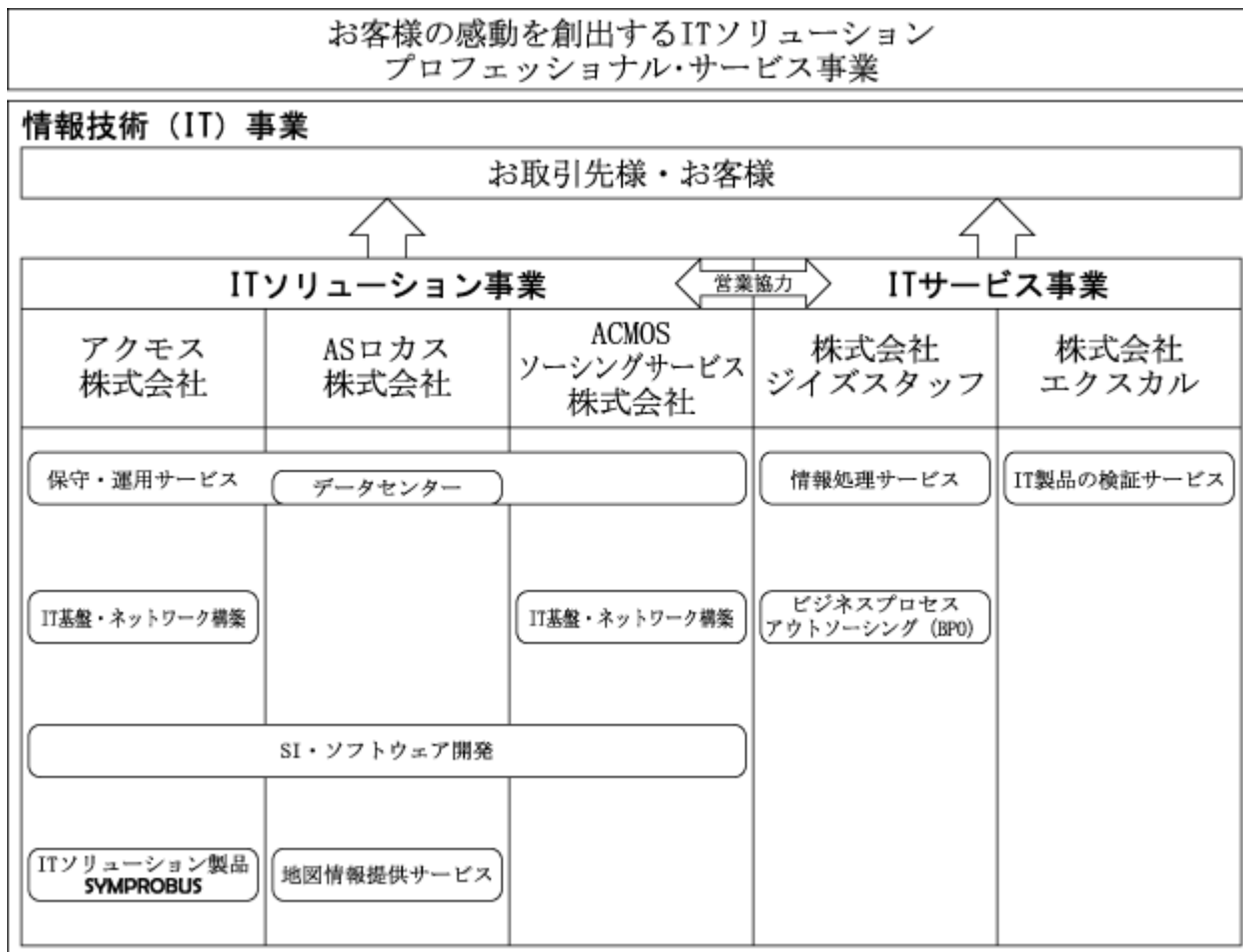
(1) 平成27年6月30日現在のグループ事業系統図

当社グループは、事業持株会社の当社及び連結対象の子会社4社で構成されており、連結対象会社のほか、その他の関係会社1社があります。セグメントは、情報技術事業のITソリューション事業、ITサービス事業の2種類で構成されております。

ITソリューション事業 …… システム開発事業、グループ統括事業

ITサービス事業 …………… IT製品の検証、テスト事業、情報処理サービス事業

<事業系統図>



(注) その他の関係会社 コンセーユ・ティ・アイ株式会社

コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の関係会社の関連会社である場合における当該他の会社に該当します。

(2) 事業の内容

事業別セグメント	会社名	事業内容
情報技術事業	ITソリューション事業	アクモス株式会社 オリジナルアプリケーションパッケージ開発・販売 各種認証取得コンサルティング
	ASロカス株式会社	業務系アプリケーション開発、地図情報提供サービス
	ACMOSソーシングサービス株式会社	医療系・製造系等システムの構築・保守
ITサービス事業	株式会社ジイズスタッフ	データ入力、集計、統計解析 WEBアンケート等のWEBサイト構築 キャンペーン、イベントの事務局業務
	株式会社エクスカル	IT製品の規格認定試験サービス(USB2.0/3.0/DLNA他) 第三者検証サービス コンサルタントサービス

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年6月期決算短信(平成26年8月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ウェブサイト)

http://acmos.co.jp/ir/brief_note.html

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中期経営戦略は中期経営計画に基づいて実行いたしております。当期は、平成26年6月期から平成28年6月期までの3カ年の中期経営計画の第2年度であります。目標とする経営目標については、次項(3)中長期的な会社の経営戦略をご覧ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社及び子会社の事業環境は、クラウド環境の発展やスマートフォンの普及など近年の大きな変化にともない新たなサービス分野への対応が求められております。当社グループ各社のサービス領域は成熟分野が多く、既存の体制では大きな成長が見込めなくなっております。既存サービス領域での収益力の強化と新規事業分野の開拓が求められております。

当社グループの中期経営戦略は中期経営計画に基づいて実行いたしておりますが、平成26年6月期から平成28年6月期までの3カ年を、再生から成長・創造への3年間と位置づけ、この3年間でサービス価値の向上を図り、持続的・創造的イノベーションを可能とする事業基盤を構築するとともに、安定収益の確保を目指します。平成28年6月期の中期経営計画3年度目における基本方針と経営目標は以下のとおりです。

テーマ「創造」

1. 成長分野の取り込み

新しい価値と顧客の創造・新サービスの創出

- ・時流適合サービスの創出と顧客の創造
- ・新規事業による新しい価値と顧客の創造

2. 既存事業の収益力強化

既存のお客様へのプラスワンサービス

- ・お客様が“ありがとう”といってくれるプラスワンサービス
- ・強みの発見と創出

3. 迅速な意思決定体制とリスクマネジメント

社員の経営者意識の醸成

- ・全員参加経営システムの構築
- ・経営者意識を持ったリーダーの育成

4. ロードマップによる社員のステップアッププラン

社員の自主性・積極性サポート

- ・業務選択制度のスタート
- ・創出提案や改善提案制度による経営参加

経営目標(定量的目標)

(単位:百万円)

	23期 平成26年6月期	24期 平成27年6月期	25期 平成28年6月期
	(実績)	(実績)	(予想)
売上高	3,578	4,003	3,800
ITソリューション※	3,243	3,760	3,500
ITサービス※	431	364	400
営業利益	20	△131	65
経常利益	23	△128	60
親会社株主に帰属する 当期純利益	△9	△298	30

※セグメントの売上高は連結相殺前の数値となっております。

(注) 経営目標は、経営環境の変化に対応するため、向こう3年間の目標数値を毎年見直すローリング方式を採用しております。これにより平成28年6月期の予想を修正しております。

(4) 会社の対処すべき課題

1. リスクマネジメントに関する課題

当社グループは、情報技術事業において、各種のITソリューション、ITサービスをお客様に提供してまいりました。中でも、電力、交通、通信、医療等の社会インフラや、行政サービスを支えるシステムの開発、設計、構築、運用に関する経験と実績をもっております。今後発生が予測される大規模災害においても、これらの産業や行政に関わるお客様の事業を支え、いつもどんなときも、お客様に安心・安全なサービスを提供するため努めてまいります。併せて、社員と家族が安心して業務に従事できる環境の整備を進めてまいります。

2. グループ事業全般に関する課題

「私たちアクモスグループはお客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念に基づき、一人一人がプロフェッショナルサービスプロバイダーとしての自覚を持ち、お客様の期待値を超えるプロフェッショナルサービス事業を推進し、収益力の向上を図り安定的かつ持続的な配当を実現するため、事業の収益性を高め剰余金の確保に努めます。

また、当社は、社会的責任を果たすため、情報セキュリティシステム、個人情報保護など各マネジメントシステムに基づき、コンプライアンスを重視した健全で真摯な企業活動を行います。社会的な責任がある企業として、「私たちにできる身近な社会貢献」をテーマに、ささやかでも継続して行える社会貢献を果たしてまいります。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

① ITソリューション事業

ITソリューション事業の各社はいずれも30年以上の経歴があり安定した顧客がある反面、収益力が低下しており、収益力の向上と新規事業の展開による新たな発展が必要となっております。当社では成長分野の取り込み、既存事業の収益力強化、迅速な意思決定体制の構築とリスクマネジメント、人事教育戦略の4つのテーマに取り組むため、以下の具体策を実行してまいります。

1. 成長分野の取り込み

マイナンバー制度などの国の施策や事業環境の時流に適合したサービスの創出、業務改革につながるITを活用したソリューションの提供による新しい価値の創出により、首都圏を中心に顧客の創造と販路の拡大を図ります。

2. 既存事業の収益力強化

既存契約の周辺領域のサービスを提案することで業務領域を広げ、競合他社よりプラスワンサービスを提供することにより既存事業の基盤となる顧客との絆を強めます。また、自社の特長を活かせる強みを作り、既存事業の収益力を強化してまいります。

3. 迅速な意思決定体制の構築とリスクマネジメント

社員全員が参加する部門別採算制度のルールを構築し、経営状態の共有により全員参加経営を実現してまいります。これにより、各部門で小規模な組織の運営を経験することにより次世代のリーダーを育成してまいります。

4. 人事教育戦略

社員が自主的にチャレンジしたい業務を選択できる制度をスタートし、積極性をサポート致します。又、新たに新規事業の創出提案や業務の改善提案制度を設け、社員の積極的な経営参加を促してまいります。

ASロカス株式会社では開発、運用、企画のビジネスサイクルを継続的に展開し、会社としての体制を強化してまいります。プロジェクトマネジメントの継続的改善と可視化による不採算案件の防止と、品質向上により収益力の向上を図ります。また、クラウドGIS運用やIDCサービスなどのデータセンター事業の展開により、新サービスの提供を進めてまいります。

ACMOSソーシングサービス株式会社では良質な人材の確保と技術力の向上、営業体制の強化が課題となっております。大学との連携により優秀な学生を確保するとともに、中途採用も積極的に行い事業の拡大を図ってまいります。又、新規事業としてコンサルタント部門を設け事業領域の拡大を図ります。

② ITサービス事業

株式会社エクスカルが営むIT製品の検証サービス分野においては、収益力の低下と赤字が続いております。組織体制を再構築し、固定費の削減に取り組んでまいります。

株式会社ジイズスタッフが営む情報処理サービス分野においては、小型の新規受注案件が多く営業体制の強化が課題となっております。潜在顧客の業務テーマに対しWebサイトを活用したPull型と訪問によるPush型の営業を連動させ新規顧客・新規案件の受注機会を拡大致します。また、市場価値のある商品・サービスの開発により競争力の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は主に国内の株主、債権者、取引先等であり、また連結財務諸表の期間比較性を考慮し日本基準により連結財務諸表を作成しております。

将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,700	1,539,675
受取手形及び売掛金	484,547	486,443
商品	26,076	63,871
仕掛品	81,753	51,622
繰延税金資産	24,433	724
その他	68,431	67,638
貸倒引当金	—	△161
流動資産合計	1,917,942	2,209,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 238,446	※1 239,086
減価償却累計額	△131,144	△137,775
建物及び構築物(純額)	107,302	101,310
工具、器具及び備品	160,886	122,523
減価償却累計額	△91,499	△87,259
工具、器具及び備品(純額)	69,386	35,264
土地	※1 68,836	※1 68,836
有形固定資産合計	245,525	205,411
無形固定資産		
のれん	136,711	76,945
ソフトウェア	84,961	40,064
ソフトウェア仮勘定	23,636	—
その他	1,481	1,335
無形固定資産合計	246,791	118,346
投資その他の資産		
投資有価証券	30,943	34,388
その他	62,061	77,915
投資その他の資産合計	93,004	112,303
固定資産合計	585,321	436,060
資産合計	2,503,264	2,645,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,025	207,312
短期借入金	35,000	368,370
1年内返済予定の長期借入金	※1 58,344	※1 58,344
未払金	142,266	149,752
未払費用	246,841	268,787
未払法人税等	18,839	31,916
賞与引当金	16,635	18,199
受注損失引当金	34,212	—
事務所移転費用引当金	—	18,435
製品保証引当金	—	119,587
その他	96,072	56,409
流動負債合計	759,237	1,297,114
固定負債		
長期借入金	※1 117,755	※1 59,411
退職給付に係る負債	75,993	59,015
繰延税金負債	28,428	15,002
その他	15,055	6,829
固定負債合計	237,232	140,257
負債合計	996,470	1,437,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△349,445	△657,756
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,466,175	1,157,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,963	11,190
その他の包括利益累計額合計	8,963	11,190
少数株主持分	31,655	39,449
純資産合計	1,506,794	1,208,503
負債純資産合計	2,503,264	2,645,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	3,578,513	4,003,417
売上原価	※1 2,615,075	3,087,582
売上総利益	963,438	915,835
販売費及び一般管理費	※2、※3 942,944	※2、※3 1,046,965
営業利益又は営業損失(△)	20,493	△131,130
営業外収益		
受取利息及び配当金	964	916
保険配当金	3,334	3,358
その他	4,093	4,516
営業外収益合計	8,392	8,791
営業外費用		
支払利息	5,071	6,275
その他	528	125
営業外費用合計	5,599	6,400
経常利益又は経常損失(△)	23,286	△128,739
特別利益		
子会社株式売却益	4,562	—
特別利益合計	4,562	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 13,889	※4 5,632
減損損失	—	31,653
事務所移転費用引当金繰入額	—	18,435
ソフトウェア評価損	—	53,700
特別退職金	4,384	—
その他	822	7,595
特別損失合計	19,097	117,017
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,751	△245,756
法人税、住民税及び事業税	26,094	34,982
法人税等調整額	△8,849	9,719
法人税等合計	17,245	44,701
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,493	△290,457
少数株主利益	949	8,154
当期純損失(△)	△9,443	△298,612

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△8,493	△290,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,305	2,226
その他の包括利益合計	※ 2,305	※ 2,226
包括利益	△6,188	△288,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,138	△296,385
少数株主に係る四半期包括利益	949	8,154

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	693,250	1,176,282	△330,302	△53,911	1,485,318	6,657	6,657	—	1,491,976
当期変動額									
剰余金の配当			△9,699		△9,699				△9,699
当期純損失(△)			△9,443		△9,443				△9,443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,305	2,305	31,655	33,961
当期変動額合計	—	—	△19,143	—	△19,143	2,305	2,305	31,655	14,818
当期末残高	693,250	1,176,282	△349,445	△53,911	1,466,175	8,963	8,963	31,655	1,506,794

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	693,250	1,176,282	△349,445	△53,911	1,466,175	8,963	8,963	31,655	1,506,794
当期変動額									
剰余金の配当			△9,699		△9,699				△9,699
当期純損失(△)			△298,612		△298,612				△298,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,226	2,226	7,793	10,020
当期変動額合計	—	—	△308,311	—	△308,311	2,226	2,226	7,793	△298,291
当期末残高	693,250	1,176,282	△657,756	△53,911	1,157,864	11,190	11,190	39,449	1,208,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	8,751	△245,756
減価償却費	69,718	91,993
減損損失	—	31,653
ソフトウェア評価損	—	53,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,531	161
賞与引当金の増減額(△は減少)	△402	1,564
受注損失引当金の増減額(△は減少)	34,212	△34,212
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	119,587
事務所移転費用引当金の増減額(△減少)	—	18,435
のれん償却額	59,765	59,765
受取利息及び受取配当金	△964	△916
支払利息	5,071	6,275
子会社株式売却損益(△は益)	△4,562	—
固定資産除却損	13,889	5,632
売上債権の増減額(△は増加)	△53,793	△45,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70,197	△7,615
仕入債務の増減額(△は減少)	42,511	96,287
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,608	△16,978
その他	57,015	34,199
小計	168,093	167,817
利息及び配当金の受取額	968	920
利息の支払額	△5,114	△7,876
法人税等の支払額	△13,751	△21,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,195	139,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	92,121
有形固定資産の取得による支出	△32,955	△30,622
無形固定資産の取得による支出	△71,483	△56,447
子会社株式の売却による収入	35,268	—
その他	△4,487	△1,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,657	4,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,000	333,370
長期借入れによる収入	130,000	—
長期借入金の返済による支出	△72,651	△58,344
配当金の支払額	△9,400	△10,498
その他	△8,697	△8,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,749	256,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,789	399,096
現金及び現金同等物の期首残高	996,390	1,077,179
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,077,179	※1 1,476,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4 社

主要な連結子会社の名称

ASロカス株式会社

株式会社ジイズスタッフ

ACMOSソーシングサービス株式会社

株式会社エクスカ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当はありません。

2 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年～4年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

支給見込額基準に基づいて算定しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売したソフトウェア等の無償補修に係る支出に備えるため、個別に見積もった費用見込額を計上してお

ります。

事務所移転費用引当金

事務所の移転に伴い発生する費用に備えるため、その費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を導入しております。

(5) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは直接作業時間に基づき算定する方法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に提供している資産

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
建物	78,805千円	75,710千円
土地	68,836千円	68,836千円
上記に対する債務		
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	80,000千円	65,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上原価に含まれる 受注損失引当金繰入額	34,212千円	—

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
給料手当	315,909千円	372,625千円
退職給付費用	18,972千円	19,326千円
のれん償却費	59,765千円	59,765千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
一般管理費に含まれるもの	10,289千円	14,175千円
当期製造費用に含まれるもの	—	—

※4 固定資産除却損の明細は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物構築物に係る除却損	—	1,253千円
工具器具備品に係る除却損	97千円	398千円
ソフトウェア仮勘定に係る除却損	13,792千円	—
ソフトウェアに係る除却損	—	3,980千円
計	13,889千円	5,632千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	3,582千円	2,789千円
組替調整額	—	—
税効果調整額	3,582千円	2,789千円
税効果額	△1,276千円	△563千円
その他有価証券評価差額金	2,305千円	2,226千円
その他包括利益合計	2,305千円	2,226千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,154	10,113,246	—	10,215,400

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,159	510,741	—	515,900

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の金額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	9,699	100	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 金額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	9,699	利益剰余金	1.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,215,400	—	—	10,215,400

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	515,900	—	—	515,900

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の金額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	9,699	1.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,232,700千円	1,539,675千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△155,521千円	△63,400千円
現金及び現金同等物	1,077,179千円	1,476,275千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業はサービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション事業」は、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、保守及び運用、IT基盤・ネットワーク構築並びにこれらのコンサルティングを行っております。「ITサービス事業」は、規格認定サービスやハード・ソフト等の検証サービス及びコンサルティング、アンケート等の情報処理サービス、事務局業務などを請負うビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,146,905	431,608	3,578,513	—	3,578,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,947	—	96,947	△96,947	—
計	3,243,852	431,608	3,675,461	△96,947	3,578,513
セグメント利益	32,194	28,980	61,175	△40,681	20,493
セグメント資産	2,192,419	362,658	2,555,077	△51,812	2,503,264
その他の項目					
減価償却費	51,888	12,091	63,979	5,739	69,718
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	95,608	8,830	104,438	—	104,438

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△40,681千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△35,074千円、未実現利益消去△5,606千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の上場維持に係る費用等であります。
2. セグメント資産の調整額△51,812千円には、セグメント間取引消去△65,515千円、報告セグメントに配分していない全社資産11,749千円、その他の調整額1,952千円を含んでおります。
3. 減価償却費の調整額5,739千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,638,977	364,439	4,003,417	—	4,003,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121,068	—	121,068	△121,068	—
計	3,760,046	364,439	4,124,486	△121,068	4,003,417
セグメント損失(△)	△99,896	△63	△99,960	△31,169	△131,130
セグメント資産	2,353,427	312,540	2,665,967	△20,091	2,645,875
その他の項目					
減価償却費	77,416	7,425	84,841	7,152	91,993
減損損失	10,553	21,100	31,653	—	31,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,019	2,050	87,069	—	87,069

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント損失(△)の調整額△31,169千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△35,769千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の上場維持に係る費用等であります。
2. セグメント資産の調整額△20,091千円には、セグメント間取引消去△26,710千円、報告セグメントに配分していない全社資産8,716千円、その他の調整額△2,097千円を含んでおります。
3. 減価償却費の調整額7,152千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	528,488	I Tソリューション事業

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	811,764	I Tソリューション事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	全社・消去	合計
減損損失	10,553	21,100	—	31,653

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	42,369	17,396	—	59,765
当期末残高	93,221	43,490	—	136,711

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	42,369	17,396	—	59,765
当期末残高	50,851	26,094	—	76,945

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	152円 08銭	120円 53銭
1株当たり当期純損失金額	0円 97銭	30円 79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純損失(千円)	9,443	298,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	9,443	298,612
普通株式の期中平均株式数(株)	9,699,500	9,699,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,506,794	1,208,503
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,655	39,449
(うち新株予約権(千円))	—	—
(うち少数株主持分(千円))	(31,655)	(39,449)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,475,138	1,169,054
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,699,500	9,699,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,119	937,065
受取手形	—	324
売掛金	343,835	347,847
商品	21,292	45,138
仕掛品	41,510	34,622
前払費用	22,389	20,783
繰延税金資産	19,296	—
その他	44,673	30,414
流動資産合計	1,231,117	1,416,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,398	87,344
構築物	4,870	5,562
工具、器具及び備品	9,526	5,545
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	175,631	167,288
無形固定資産		
ソフトウェア	36,098	22,172
ソフトウェア仮勘定	23,636	—
その他	553	553
無形固定資産合計	60,288	22,726
投資その他の資産		
投資有価証券	30,943	34,388
関係会社株式	512,350	479,917
その他	45,945	55,493
投資その他の資産合計	589,238	569,798
固定資産合計	825,159	759,812
資産合計	2,056,277	2,176,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,877	131,041
短期借入金	30,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000
未払金	75,817	64,644
未払費用	170,908	176,256
前受金	66,764	26,081
賞与引当金	11,218	11,677
受注損失引当金	17,733	—
製品保証引当金	—	117,548
その他	34,383	53,817
流動負債合計	501,703	926,067
固定負債		
長期借入金	65,000	50,000
繰延税金負債	4,963	5,526
その他	1,260	—
固定負債合計	71,223	55,526
負債合計	572,927	981,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金	531,658	531,658
その他資本剰余金	53,911	53,911
資本剰余金合計	585,570	585,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	249,478	△41,685
利益剰余金合計	249,478	△41,685
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,474,387	1,183,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,963	11,190
評価・換算差額等合計	8,963	11,190
純資産合計	1,483,350	1,194,413
負債純資産合計	2,056,277	2,176,006

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,235,852	2,678,948
売上原価	1,617,053	2,177,775
売上総利益	618,798	501,172
販売費及び一般管理費	609,579	676,173
営業利益又は営業損失(△)	9,219	△175,000
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,832	11,108
その他	7,473	5,439
営業外収益合計	17,306	16,548
営業外費用		
支払利息	2,798	3,807
その他	494	—
営業外費用合計	3,292	3,807
経常利益又は経常損失(△)	23,233	△162,259
特別損失		
固定資産除却損	8	1,253
子会社株式売却損	1,850	—
子会社株式評価損	—	32,432
減損損失	—	10,553
特別退職金	4,384	—
ソフトウェア評価損	—	47,432
その他	—	7,595
特別損失合計	6,243	99,268
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	16,990	△261,527
法人税、住民税及び事業税	403	640
法人税等調整額	△5,356	19,296
法人税等合計	△4,952	19,936
当期純利益又は当期純損失(△)	21,942	△281,464

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	693,250	531,658	53,911	585,570	237,235	237,235
当期変動額						
剰余金の配当					△9,699	△9,699
当期純利益					21,942	21,942
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	12,243	12,243
当期末残高	693,250	531,658	53,911	585,570	249,478	249,478

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△53,911	1,462,143	6,657	6,657	1,468,801
当期変動額					
剰余金の配当		△9,699			△9,699
当期純利益		21,942			21,942
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,305	2,305	2,305
当期変動額合計	—	12,243	2,305	2,305	14,548
当期末残高	△53,911	1,474,387	8,963	8,963	1,483,350

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	693,250	531,658	53,911	585,570	249,478	249,478
当期変動額						
剰余金の配当					△9,699	△9,699
当期純利益					△281,464	△281,464
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△291,164	△291,164
当期末残高	693,250	531,658	53,911	585,570	△41,685	△41,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△53,911	1,474,387	8,963	8,963	1,483,350
当期変動額					
剰余金の配当		△9,699			△9,699
当期純利益		△281,464			△281,464
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,226	2,226	2,226
当期変動額合計	—	△291,164	2,226	2,226	△288,937
当期末残高	△53,911	1,183,222	11,190	11,190	1,194,413

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

(平成27年9月25日付予定)

新任予定取締役

深作 耕一

清川 明宏

退任予定取締役

佐藤 修一